



今日のキーワード 『参議院選挙』のポイント、株価との関係は？

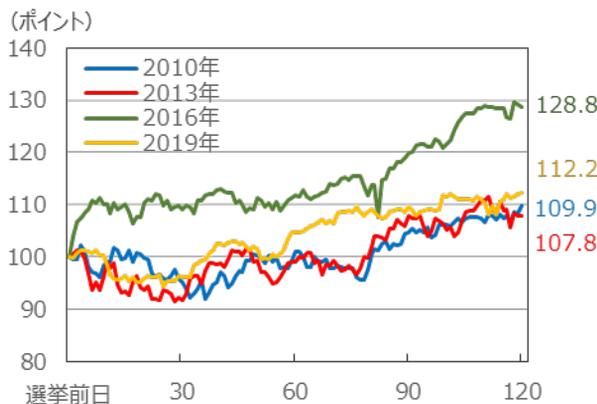
6月22日に『参議院選挙』が公示され、7月10日の投開票に向けて熱戦が繰り広げられています。今回の『参議院選挙』は、昨年10月に岸田首相が就任して以来、事実上初めての政権評価となる選挙です。ウクライナ情勢や世界的な利上げによる景気減速懸念等により、株価は軟調な展開となっていますが、今後はどのように見通せるのか、近年の『参議院選挙』後の株価動向を振り返りながら考えてみます。

ポイント1 内閣支持率はじわじわと低下・・・今回の『参議院選挙』の争点とは？

- NHK集計の内閣支持率を見ると、岸田政権では内閣発足翌月の21年11月以降は、支持率50%超を維持していました。しかし、足元ではじわじわと低下し、50%（6月27日時点）まで低下してきています。
- ウクライナ情勢の緊迫化や、それに伴って上昇した資源や食料品価格の上昇が円安によって増幅されていることなどが、足元で景気回復の重石となっています。こうしたことから、今回の『参議院選挙』では、「円安」や「物価高」、「ウクライナ情勢を受けた安全保障政策」などが主な争点となっています。

ポイント2 『参議院選挙』後の株価の動向は？ 【『参議院選挙』後の日経平均株価の推移

- 右図は、近年の『参議院選挙』後の日経平均株価の推移です。2010年は民主党・菅政権、それ以外の3回は自民党・安倍政権の下で行われた選挙でした。これらの選挙の結果は、2019年以外は政権与党が議席数を増やしました。
- 半年後の株価を見てみると、すべてが上昇しました。ただ、株式市場が上昇した要因は都度異なっており、『参議院選挙』の結果を受けたとは言い難いようです。例えば、2016年は前年のチャイナ・ショックや年初の原油価格急落等による下落からの回復が主因です。また、2019年は与党が議席数を減らしたものの、株価は上昇しました。



(注1) データは2010年7月9日～2020年1月20日。
(注2) 投開票日直前の金曜日を100として指数化、変化率はそれぞれ120営業日後のもの。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後の展開 株価は上向くのか？ 国内外それぞれの要因に注目

- 今回の『参議院選挙』の争点となっている「円安」や「物価高」は、急ピッチで利上げを実施する主要国と大規模な金融緩和を継続する日本との間で拡大する金利差や、長期化しつつあるウクライナ情勢などが背景にあります。ただし、主要国の利上げによる金利差の拡大はある程度織り込まれてきていることや、年後半にかけて金融引き締め先行きに目途が立つ中で主要国の景気が過度に失速しなければ、為替や株式市場にも落ち着きが戻ってくると期待されます。一方国内では、岸田政権の経済対策の第2弾も見込まれており、コロナ禍からの経済活動の再開が進むことなどと合わせて、株式市場を下支えすると見られます。

ここもチェック! 2022年6月28日 2022年7月の注目イベント
2022年6月22日 インフレ起点で考える、今後の相場展開とポートフォリオ戦略

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。